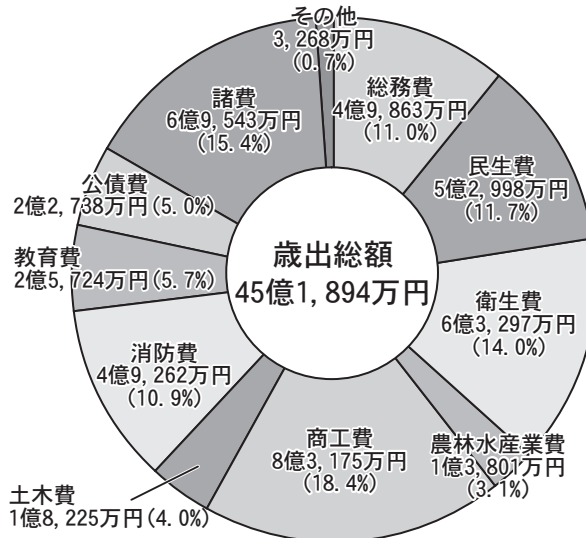
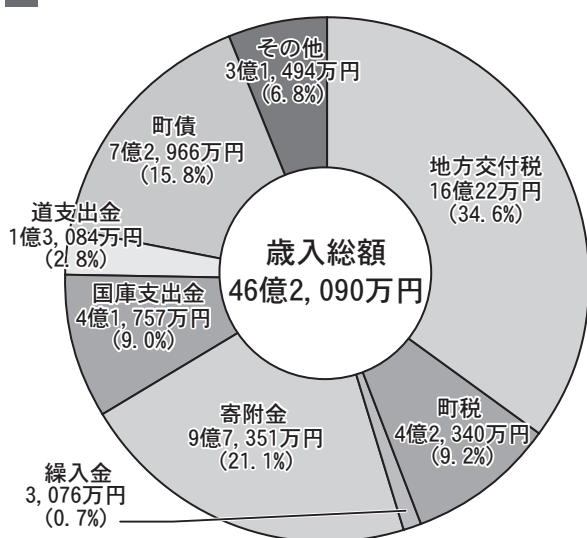


令和4年度 決算報告

令和5年第3回鹿部町議会定例会で認定された一般会計、3つの特別会計（国保、介護、後期高齢者）、簡易水道事業会計について、大切なお金の使い道を報告します。（金額はすべて1万円未満四捨五入）

一般会計



町税の内訳

	調定額	収入済額	収納率
町民税	1億7,218万円	1億5,655万円	90.9%
[個人]	1億4,724万円	1億3,161万円	89.4%
[法人]	2,494万円	2,494万円	100.0%
固定資産税	2億1,942万円	2億308万円	92.6%
軽自動車税	1,400万円	1,297万円	92.6%
町たばこ税	4,875万円	4,875万円	100.0%
入湯税	205万円	205万円	100.0%

※金額は現年課税分と滞納繰越分の合計額です

決算概要

令和4年度一般会計の歳入は、前年度と比べ約15.9%増の46億2,090万円となりました。このうち国からの地方交付税や補助金、町の借入金が全体の約65.8%を占め、町民の皆さんから直接負担していただいている町税や施設使用料のほか、ふるさとしかべ応援寄附金の収入は約34.2%となっています。今年度はふるさとしかべ応援寄附金の増により、前年度と比べ自主財源の割合が1.0%増となっています。

町税の収納状況は、町民税の収納率が1.6%、固定資産税が1.2%、軽自動車税が1.1%となり、それぞれ増となりました。

歳出は、前年度と比べ約15.5%増の45億1,894万円となりました。大きな要因は、防災行政無線更新工事費2億900万円の増、森町汚泥再生処理センター建設工事負担金1億9,714万円の増等によるものです。

特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）、企業会計（水道事業）については、いずれも黒字会計となりました。

財源の主な使い道

総務費 デマンド交通運行事業、除雪ドーザ購入、各種基金積立金、戸籍情報システム更新事業

民生費 児童手当や各種医療給付費の支給、いこいの湯の運営、他会計繰出金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

衛生費 各種がん検診や定期健診の実施、ごみ運搬・処理事業、渡島廃棄物処理広域連合負担金、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種業務、汚泥処理センター建設工事負担金

農林水産業費 幹線林道常呂線橋りょう補修工事、漁業振興支援事業補助金、水産流通基盤整備事業

商工費 しかべ応援券配布事業、商工会運営補助金、中小企業チャレンジ支援事業補助金、道の駅しかべ間歇公園指定管理料、ふるさと納税事業の事務費やお礼品代

土木費 宮浜中央団地D棟外部改修工事、除排雪事業、町道宮浜14号線改良舗装工事、せせらぎ散歩道転落防止柵改修工事

消防費 南渡島消防事務組合負担金、避難所用資機材購入、防災行政無線更新工事

教育費 中学校バックネット等改修工事、幼稚園施設建替用地購入、小中学校ICT教育用機器購入、総合体育館大規模改修工事実施設計業務

公債費 過去に事業を行うために借り入れたお金の返済金

諸費 職員の人件費

その他 議員報酬、議員旅費

特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	7億4,377万円	7億196万円
介護保険（保険）	4億3,516万円	4億1,888万円
介護保険（サービス）	60万円	60万円
後期高齢者医療	6,585万円	6,548万円

公営企業会計（水道会計）

区分	収入	支出
収益的収支	1億1,197万円	8,294万円
資本的収支	1億4,068万円	2億164万円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び未処理分利益剰余金で補てんしました。

◆健全化判断比率

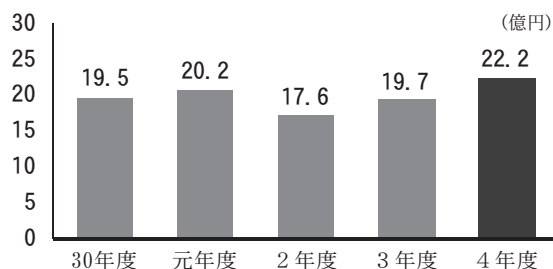
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は「健全化判断比率」および「資金不足比率」を算定し、町民の皆さんに財政の健全度を公表しています。鹿部町の財政は全ての指標において国が示す「早期健全化基準」を下回っており、健全な状態にあるといえます。

実質公債費比率 3.6%

一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率（早期健全化基準25.0%）

※その他の指標の「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」、また、企業会計の「資金不足比率」はいずれも赤字や資金不足がありませんでしたので、数値が生じておりません。

基金残高

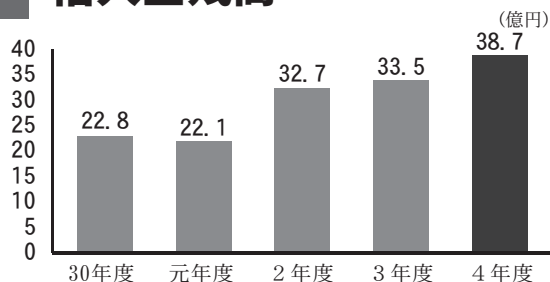


内訳（前年度比較）

財政調整基金	6億5,784万円	(+1,016万円)
減債基金	4億6,291万円	(+5,100万円)
公共施設整備基金	3億612万円	(+3,503万円)
その他	7億9,131万円	(+1億5,596万円)
合計	22億1,818万円	(+2億5,215万円)

主な増減理由 町税の増収やふるさと納税の伸びなどにより、すべての基金で増額となりました。

借入金残高



内訳（前年度比較）

政府資金	13億6,670万円	(+2億9,270万円)
地方銀行・信用金庫	25億155万円	(+2億2,772万円)
公営企業金融公庫	41万円	(-13万円)
合計	38億6,866万円	(+5億2,029万円)

主な増減理由 政府資金および地方銀行・信用金庫では、汚泥再生処理センター建設工事負担金、防災行政無線更新工事に対する起債により、残高が増額しました。公営企業金融公庫では、償還により残高が減額しました。

※借入金残高の38億6,866万円のうち24億895万円が交付税参入されます。（町負担額は、14億5,971万円です。）

町民1人あたりに使われたお金

令和5年3月31日現在人口（3,601人）で算出

総務費

庁舎全体の管理費など

138,470円

民生費

福祉の充実など

147,176円

衛生費

健康推進や清掃事業など

175,776円

農林水産業費

水産業の振興など

38,325円

商工費

商工業・観光など
(ふるさと納税お礼品代含む)

230,978円

土木費

道路や河川の整備など

50,611円

消防費

消防施設・防災など

136,801円

教育費

教育・スポーツなど

71,436円

公債費

借入金の返済など

63,144円

その他

職員の給与・災害復旧事業など

202,196円